



今月の話題：オミクロン変異株というのが感染域を広げている。政府の対応と国民の対処法に根本的な食い違いがあるのではないか。軽々には言えないが、政策の策定姿勢と国民の被統治性 (governability) の齟齬ではないか。以前に同様の議論があったような気がする。今回、英国事情の報道をみてそのような気がした。(伊藤誠三)

□ 本部便り：(金森捷三郎 記)

・今年度第1回拡大理事会は2月7日(月)18時からZoom会議で行います。議題は2月22日(火)15時より開催予定のサーツ総会についてですが、コロナの関係で文書郵送に代える事があります。なお、事務所は通常の常駐が出来ず、開いていない可能性があります。

□ 建築部会：(岡本直 記)

・コロナのオミクロン株による感染者数が連日急増するなか、火山爆発や地震のニュースが矢継ぎ早に飛び込んできて、慌ただしい年明けとなった。1995年1月17日に発生した阪神淡路大震災は今年で27年になる。この地震で、地域住民による共助の重要性が浮き彫りになり、住民主体の防災組織が整備されたが、近年は担い手の高齢化が課題になっている。一方、15日にトンガの海底火山で1000年に一度という大爆発があり、日本にも津波が到達した。現地の状況がなかなか掴めず、22日になって「トンガの大噴火災害 要望踏まえ支援急ぎたい」との毎日新聞の社説が掲載された。新鮮な飲料水の不足が深刻な状況にありながら、火山灰の撤去が進まないこと、コロナ感染防止のため人と人との接触を避けての支援活動になるなど、大変困難な状況である。トンガはラグビーで日本との縁が非常に深い。そして、22日には発生が懸念される南海トラフ地震の想定域内の日向灘でM6.6、最大震度5強の地震が発生した。巨大地震の発生に繋がらなければ良いかと懸念される。

この度、東京都中央区役所の公式 you tube チャンネルから会員の小鹿紀英氏による「いつ起きてもおかしくない南海トラフ地震による長周期地震動とその備え 1~5」が公開されたので、ぜひ、ご覧下さい。

○次回建築部会 2月21日(月)17:30~19:00 (zoom)

□ 戸建住宅部会：(阿部市郎 記)

・1月戸建住宅部会を2022年1月13日に実施した。

1, 技術支援事業

・タウンハウス技術支援：1) GT 南桜井タウンハウス大規模改修工事支援：残工事4棟8戸で2月完了予定、床下部の修理などの内部工事を含め3月末完了予定。

2) ウッドランド辰巳台第4回中大規模改修は工事完了

3) タウンハウス稲毛 長期修繕計画支援 ・居住者向けアンケート調査の結果、何らかの不具合のある住戸が、室内：13戸、屋外：27戸あり、令和3年12/18~25日までに3日程度の調査を行い、補修見積提出を予定。

2, 調査研究事業

・「木材産業・木造建築物活性化対策のうち、CLT, LVL 等の建築物への利用環境整備事業のうち CLT 建築物等の設計者育成事業」企画開発・設計者等のための「CLT WEB 講座」2021の経過報告…令和3年度予定のWEB配信用建物の現地及び設計者等の収録は全て完了。

・web 講座のサーツホームページからの配信は令和3年12月中旬に配信完了。1月13日現在、351人の受講申込み。

・事業総括の委員会を令和4年2月10日に開催予定。

令和4年3月に林野庁補助事業の各受託者の報告会予定。

・令和3年度林野庁補助事業・「木材産業・木造建築物活性化対策のうち、都市の木造化促進総合対策事業のうち・大径化した原木等を生かした利用の拡大」補助事業

ii Union Freme 構成材拡充、北海道産カラマツにシフトして、瀬上林業(帯広)にて製材、物性試験を実施中。現在北海道総合研究機構林産試験場にて物性試験を実施中。等級、含水率、機械的ヤング係数測定、今後の物性試験を突き合わせ評価する。

○次回部会予定：2月17日(木)16時~17時30分、会議室併用ズーム会議の予定、

□ 集合住宅部会：(小畑晴治 記)

・オミクロン変異株の新型コロナウイルス感染症の急増が脅威になっており、昨年11月のCOP26では日本の環境問題取組への批判が日本の国際的活動に将来に暗雲を投げかけている。こういう時期にこそ、しっかり彼我の状況を見据え、住宅・建築分野でも取組む必要がある。

・太陽光発電パネルの設置は、もっとも安易な自然エネルギー導入であり“計算上の二酸化炭素削減効果”が高いため供給不足になっているが、直近のニュースで太陽光パネルの寿命やリサイクルの課題が報じられていた。耐用年数が15年程度のため、「電力会社での買取優遇の10年を過ぎると、“売買取の差額が月数千円から数十円に下がった”という個人住宅居住者の話や、「新築に設置し十数年で故障してしまったが、もう使いたくないので修理をしないでいる」などの話であった。SDGsの時流に乗るファンは、“おいしい話しかせず！10数年後のサポートも行わない”のである。建築技術者が、こういう話のお先棒担ぎをするのは恥ずべきことと思われる。

国は、空き家問題解消を謳う一方で、高気密高断熱 ZEH の新築を奨励しているが、空き家が830万戸もあり年50万戸ずつ増える日本で、今行うべきことなのか疑問に感じる。高気密化&計画換気の家では感染症対策で奨励される窓開け換気に不向きである。高断熱化は、浸水や雨漏りの水が壁体内に入ると修理が難しく建替えしかない。

□ マンション管理組合支援事業部：(丸山和郎 記)

・マンション管理適正化法の一部改正に伴う当部の対応：令和3年3月1日より施行された「マンション管理の適正化推進に関する法律の一部を改正する法律(令和2年法律第62号)」により、今後、当部の対応も従来とは変わらざるを得ない状況にある。具体的には、

①大規模修繕の企画・設計提案には、管理性向上を重点要素とする長寿命化改修計画提案(修繕周期15年以上)建物診断調査に際しては、各部位ごとの残存保有耐力を明らかにして修繕の最適実施時期の提言を行う。

②長期修繕計画作成支援業務では、見直しの周期を7年以内、長期修繕計画の計画期間が30年以上かつ建物残存期間内に大規模修繕工事が2回以上含まれること等、標準管理規約のコメントを参考に作成する。

③管理組合の運営については、管理委託会社へも管理組合のセカンドオピニオンとしての立場から助言等を行う。等が対応条件として考えられ、今後、集合住宅部会との合同会議で検討したい。

□ 建築技術誌3月号(2月17日発売) サーツ欄掲載記事

・岡野直：ジョン・ミルン夫人「トネ・ミルン」

・小鹿紀英：「文京区耐震セミナー&個別相談会」報告

□ 余滴：節分や豆に打たれるコロナ鬼 捷三郎